

田川の医療を考える夕べ

平成24年11月6日、田川市立病院は、田川青少年文化ホールにおいて
今回で3回目となる市民公開講座を開催し、240人の参加者が訪れました。

元気で長生するための 糖尿病との付き合い方

はじめに、九州大学副学長・九州大学大学院病態制御内科(第3内科)高柳涼一教授が、我が国における糖尿病の動向、治療の進歩、最新の研究トピックスなどについて特別講演を行いました。高柳教授は、日本では糖尿病患者が、疑いを含めると2千210万人と推計され急激に増えていること、2型糖尿病の治療薬として、副作用の低血糖や体重増加を生じにくいインクレチン関連薬が開発されたことなどを説明しました。最後に、健康で長生きするためには、老年期以前の生活習慣病を予防する生活習慣が大事であり、また、腹八分の食事と適度の運動で肥満を避けることが長生きの最も大切な要素であると述べ、講演会をまとめました。



↑糖尿病との付き合い方を詳しく説明する高柳教授

田川市立病院の新たな出発

引き続き、齋藤貴生田川市病院事業管理者が講演を行いました。

はじめに

平成22年4月に病院事業管理者に就任してから、「田川の医療を守る」を合言葉に、全職員とともに市立病院の再生に取り組んできました。市民のみならず、議員、伊藤信勝市長をはじめとする市当局などのご理解とご支援により、市立病院は、中期事業計画(再建計画と事業計画)に沿って着実に改革を進め、今や安心して医療を受けていただける医療機関として新たな出発を始めています。

懸案であった資金不足を解消して経営破綻の状態を離脱するともに、深刻な医師不足についても新たに23人の常勤医師と29人の応援医師を招聘したことにより、全13診療科が一応診療可能な状況に



↑市立病院の新たな出発を話す齋藤事業管理者

なることができました。

医療の基盤整備と院内教育の向上に努めた成果がスタート、診療面が増加し、がんなどへの大きな手術や最新の医療機器による内視鏡手術が活発に行われるようになり、循環器内科が24時間の急患体制を始めたことにより、心臓カテーテルなどの治療が増加しています。全国的に地方の産婦人科・小児科医師が不足している中、田川地域では市立病院に両科の医師が増加したことで、周産期医療を安定して提供できるようになりました。

今回は、中期事業計画に基づく2年間の改革への取り組みのうち、経営破綻からの離脱、医師の確保、診療の充実の3点に絞って述べ、最後に今後の目指す方向について触れます。

「2年間の取り組み」

1 経営破綻からの離脱

市立病院では、平成20年度、21年度に不良債務が発生しています。地方公営企業法の全部適用移行後に病院側で行った外部環境および内部環境の調査により、平成22年度には不良債務が更に増大し、資金不足比率が10%を超え経営健全化基準に到達することが判明しました。資金不足の要因は、一連の調査により過大な建築費の償還と過小な繰入金と判断されました(詳細は平成22年度田川市立病院年報を参照)。

開設して救急隊からの搬送要請に対応しています。これに伴い、循環器疾患の患者数が増加し、特に心臓カテーテルは平成24年度前半で242例に急増しています。産婦人科は医師5人体制となり、異常分娩が増加し、分娩数も平成24年度前半で196例に達しています。小児科は医師3人体制となり、田川地域における唯一の二次医療機関としての役割を果たしています。

また、国の医療制度改革への対応の遅れを取りもどすため、急性期医療への転換を徹底して行いました。その結果、在院日数は平成21年度18.4日から平成24年度前半16.6日に短縮し、病床利用率は平成21年度89.5%、平成23年度87.5%とほぼ維持できています。これに伴い、入院単価は平成21年度3万1千616円から平成24年度前半4万7千444円に増加しました。



↑腹腔鏡手術の様子

新たな出発に向けて

田川市立病院が今後目指す方向は①市立病院再生の達成②市立病院としての役割の発揮、具体的には田川地域に必要な医療の提供、医療の質の向上、地域医療機関との連携、医療制度改革への対応など③経営の安定です。

市立病院は、この方向を目指しつつ、職員一同がひとつにまとまり、着実に努力を続けて参ります。

(表) 収支改善努力の成果 (単位:千円)

	22年度増減 /21年度	23年度増減 /21年度
収益向上	215,241	410,294
入院単価上昇	131,688	210,932
7対1看護	83,553	199,362
費用効率化※	▲177,300	▲127,350
医療機器	▲116,003	▲13,822
診療材料	▲71,414	▲81,040
委託	10,117	▲32,488
収支改善	392,541	537,644

※費用効率化のうち、医療機器、薬価差益、医療材料、リネンは、当年度の効果

他方で新たな医業収支の悪化要素が生じました。医師の減少などにより患者数が予測を超えて減少し、その影響により医業収益が平成21年度に比べ、平成22年度は5億4千万円、平成23年度は6億5千万円も減少し、さらに医師や事務職の増員、法定福利費などの増額により医業費用が増加しました。これらによる収支の悪化は、平成21年度に比べ、平成22年度は7億3千万円、平成23年度は8億8千万円に及びました。

医業収支の新たな悪化要素があったにもかかわらず、基準外繰入金および病院の収支改善努力により、最終的には平成21年度および23年度の決算は平成21年度に比べ、明らかに改善されました。

すなわち、経常収支は、平成21年度の▲3億8千万円から平成22年度は▲1億3千万円、平成23年度は▲1億1千万円に改善しました。不良債務は平成21年度の2億円から平成22年度は15万円、平成23年度は皆無となり、資金不足比率も平成22年度0.0%、平成23年度は対象外となりました。

中期事業計画の目標では、5年目の平成26年度に不良債務の解消を目指していましたが、幸いに2年目の平成23年度に達成でき、経営破綻を離脱しました。

2 医師の確保

最重要事項として取り組んできたのが医師の確保です。まず、医

師確保担当職員を配置し、医師確保プロジェクトを設置しました。院内では、教育病院としての医療の向上に努めるとともに、医師の勤務・生活環境の整備、院内暴力対策・女性医師確保対策などを実施しました。

最も重要なのは、大学からの医師招聘であるため、可能な限り大学訪問を行い、田川における医療状況を詳細なデータで説明し、信頼関係を築きつつ医師の派遣を要請してきました。ちなみに、大学の教授訪問の回数は平成22年度延べ152回、平成23年度延べ79回に及んでいます。

充実した医師体制を再構築するために、医師が引き揚げた診療科については常勤医師のほか、外来のみを担当する非常勤の応援医師の招聘も積極的に行っています。また、中期事業計画に基づき、がん、心疾患、脳血管疾患、救急の医療体制を整備するための医師派遣も時間をかけ要請しています。

その結果、平成22年度は常勤医師10人、応援医師13人、平成23年度は常勤医師7人、応援医師6人、平成24年度(5月末)は常勤医師6人、応援医師10人を新たに招聘することができました。

招聘した医師総数は、3年間で常勤医師23人、応援医師29人になり、大学側の見識あるご理解とご支援に深く感謝する次第です。しかし、他方では医師の引き

3 診療の充実

田川地域では、がん死亡率が福岡県内で最も高いことから、がん医療の整備に力を入れています。平成26年のがん診療連携拠点病院指定を目指し、平成24年8月に緩和ケアチーム、同年11月にセカンドオピニオンを開始し、次いで外来化学療法の実施、院内がん登録の導入などを検討しています。

がん患者数は増加しつつあり、腫瘍に対する手術も外科、産婦人科、泌尿器科、整形外科、形成外科、耳鼻咽喉科、皮膚科などで活発に行われるようになり、平成24年度前半(4月~9月)で233例となつていきます。特に外科では、本年度はスタッフが5人に増加したこともあり、甲状腺、乳腺、消化管、肝胆膵、肺の腫瘍手術が行われました。また、最新の医療機器整備により、患者さんの体への負担が少ない腹腔鏡手術も増加しています。

循環器内科では、医師が3人体制となり、平成24年7月から心筋梗塞などに対する24時間体制をとり「循環器ホットライン回線」を